

【表紙】

| | |
|-------------------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 2023年3月27日 |
| 【会社名】 | 株式会社トライアルホールディングス |
| 【英訳名】 | Trial Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 亀田 晃一 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県福岡市東区多の津一丁目12番2号 |
| 【電話番号】 | (092)626-5550(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員副社長グループ管理部長 古橋 恵司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡県福岡市東区多の津一丁目12番2号 |
| 【電話番号】 | (092)626-5550(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員副社長グループ管理部長 古橋 恵司 |
| 【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集(売出)金額】 | 募集金額 ブックビルディング方式による募集 13,843,593,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 3,525,640,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 7,311,770,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年3月8日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集9,048,100株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し5,703,900株（引受人の買取引受による売出し1,855,600株・オーバーアロットメントによる売出し3,848,300株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、2023年3月26日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、並びに「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」の「4. ロックアップについて」、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設等」及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

募集又は売出しに関する特別記載事項

3. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について
4. ロックアップについて

第二部 企業情報

第3 設備の状況

- 3 設備の新設、除却等の計画
 - (1) 重要な設備の新設等

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (2) 新株予約権等の状況
ストックオプション制度の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

| 種類 | 発行数（株） | 内容 |
|------|---------------|---|
| 普通株式 | 9,048,100（注）3 | 1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |

（注）1 2023年3月8日開催の取締役会決議によっております。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 上記発行数は、2023年3月8日開催の取締役会において決議された募集による新株式発行の募集株式総数23,800,000株のうち、日本国内における募集（以下、「国内募集」という。）に係るものであります。なお、募集株式総数については、2023年3月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。募集株式総数のうち、残余の14,751,900株について、国内募集と同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場における募集（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。以下、「海外募集」といい、国内募集と併せて「本件募集」という。）を行う予定であります。

なお、国内募集株式数9,048,100株及び海外募集株式数14,751,900株を目処として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、後記「2 募集の方法」に記載の発行価格等決定日に決定される予定であります。

後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」に記載のとおり、本件募集と同時に、当社株主が所有する当社普通株式1,855,600株の日本国内における売出し（以下、「引受人の買取引受による売出し」という。）が行われる予定であります。

更に、後記「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、3,848,300株を上限として、大和証券株式会社が当社株主である株式会社Heroic investment（以下、「貸株人」という。）から借受ける当社普通株式の日本国内における売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を追加的に行う場合があります。

また、本件募集及び引受人の買取引受による売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

海外募集の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 海外募集について」をご参照ください。

4 本件募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し（これらを併せて、以下、「グローバル・オフリング」という。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、大和証券株式会社及びMorgan Stanley & Co. International plc（以下、「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。）であります。

国内募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、大和証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。

5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に2023年3月8日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする日本国内における第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。

なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。

6 グローバル・オフリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 . ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

| 種類 | 発行数(株) | 内容 |
|------|---------------|---|
| 普通株式 | 9,048,100(注)3 | 1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |

- (注) 1 2023年3月8日開催の取締役会決議によっております。
- 2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 3 上記発行数は、2023年3月8日開催の取締役会において決議された募集による新株式発行の募集株式総数23,800,000株のうち、日本国内における募集(以下、「国内募集」という。)に係るものであります。募集株式総数のうち、残余の14,751,900株について、国内募集と同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場における募集(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。以下、「海外募集」といい、国内募集と併せて「本件募集」という。)を行う予定であります。
- なお、国内募集株式数9,048,100株及び海外募集株式数14,751,900株を目処として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、後記「2 募集の方法」に記載の発行価格等決定日に決定される予定であります。
- 後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載のとおり、本件募集と同時に、当社株主が所有する当社普通株式1,855,600株の日本国内における売出し(以下、「引受人の買取引受による売出し」という。)が行われる予定であります。
- 更に、後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、3,848,300株を上限として、大和証券株式会社が当社株主である株式会社Heroic investment(以下、「貸株人」という。)から借受ける当社普通株式の日本国内における売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を追加的に行う場合があります。
- また、本件募集及び引受人の買取引受による売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
- 海外募集の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外募集について」をご参照ください。
- 4 本件募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し(これらを併せて、以下、「グローバル・オフアリング」という。)のジョイント・グローバル・コーディネーターは、大和証券株式会社及びMorgan Stanley & Co. International plc(以下、「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。)であります。
- 国内募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、大和証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。
- 5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に2023年3月8日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする日本国内における第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 6 グローバル・オフアリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照ください。

2【募集の方法】

（訂正前）

2023年4月3日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。

引受価額は発行価額（2023年3月26日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数（株） | 発行価額の総額（円） | 資本組入額の総額（円） |
|------------------|-----------|----------------|---------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | - | - | - |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | - | - | - |
| ブックビルディング方式 | 9,048,100 | 15,381,770,000 | 8,505,214,000 |
| 計（総発行株式） | 9,048,100 | 15,381,770,000 | 8,505,214,000 |

（注）1 全株式を引受人の買取引受により募集いたします。

2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月3日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1の金額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,000円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は18,096,200,000円となります。

（訂正後）

2023年4月3日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。

引受価額は発行価額（2023年3月26日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,530円）と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数（株） | 発行価額の総額（円） | 資本組入額の総額（円） |
|------------------|-----------|-----------------------|----------------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | - | - | - |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | - | - | - |
| ブックビルディング方式 | 9,048,100 | <u>13,843,593,000</u> | <u>8,079,953,300</u> |
| 計（総発行株式） | 9,048,100 | <u>13,843,593,000</u> | <u>8,079,953,300</u> |

（注）1 全株式を引受人の買取引受により募集いたします。

2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月3日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1の金額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は17,191,390,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 発行価額 (円) | 資本組入 額(円) | 申込株数 単位 (株) | 申込期間 | 申込証拠 金(円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|----------------------------------|--------------|---------------|
| 未定 (注)1 | 未定 (注)1 | 未定 (注)2 | 未定 (注)3 | 100 | 自 2023年4月4日(火) 至 2023年4月7日(金) | 未定 (注)4 | 2023年4月11日(火) |

(注)1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2023年3月26日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2023年4月3日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 発行価額は、会社法上の払込金額であり、2023年3月26日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額と2023年4月3日に決定する予定の発行価格及び引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であります。なお、2023年3月8日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2023年4月3日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、2023年4月12日(水)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込みに先立ち、2023年3月27日から2023年3月31日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8 引受価額が発行価額を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出し、本件第三者割当増資及び海外募集も中止いたします。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資を中止いたします。

(訂正後)

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 発行価額 (円) | 資本組入 額(円) | 申込株数 単位 (株) | 申込期間 | 申込証拠 金(円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|----------------------------------|--------------|---------------|
| 未定 (注) 1 | 未定 (注) 1 | 1,530 | 未定 (注) 3 | 100 | 自 2023年4月4日(火) 至 2023年4月7日(金) | 未定 (注) 4 | 2023年4月11日(火) |

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,800円以上2,000円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2023年4月3日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額(1,530円)と2023年4月3日に決定する予定の発行価格及び引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であります。なお、2023年3月8日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2023年4月3日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、2023年4月12日(水)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 申込み在先立ち、2023年3月27日から2023年3月31日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
- 8 引受価額が発行価額(1,530円)を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出し、本件第三者割当増資及び海外募集も中止いたします。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資を中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|-----------------------|---------------------|--------------|---|
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 未定 | 1 買取引受によります。 2 引受人は新株式払込金として、2023年4月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。但し、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 | | |
| 野村証券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 | | |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | | |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | | |
| FFG証券株式会社 | 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号 | | |
| 計 | - | 9,048,100 | - |

- (注) 1 引受株式数は、2023年3月26日開催予定の取締役会において決定する予定ですが、需要状況等を勘案した結果、国内募集と海外募集の内訳の最終的な決定等に伴って、2023年4月3日付で変更される可能性があります。
- 2 当社は、上記引受人と発行価格等決定日（2023年4月3日）に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、国内募集を中止いたします。
- 3 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

(訂正後)

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|-----------------------|---------------------|--------------|---|
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 4,976,600 | 1 買取引受によります。 2 引受人は新株式払込金として、2023年4月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。但し、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 | 2,442,900 | |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 | 452,400 | |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 452,400 | |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 452,400 | |
| FFG証券株式会社 | 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号 | 271,400 | |
| 計 | - | 9,048,100 | - |

(注) 1 引受株式数は、需要状況等を勘案した結果、国内募集と海外募集の内訳の最終的な決定等に伴って、2023年4月3日付で変更される可能性があります。

2 当社は、上記引受人と発行価格等決定日(2023年4月3日)に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、国内募集を中止いたします。

3 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|----------------|--------------|----------------|
| 17,010,428,000 | 327,000,000 | 16,683,428,000 |

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,000円)を基礎として算出した見込額であります。2023年3月26日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|----------------|--------------|----------------|
| 16,159,906,600 | 327,000,000 | 15,832,906,600 |

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(1,800円~2,000円)の平均価格(1,900円)を基礎として算出した見込額であります。2023年3月26日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

（２）【手取金の使途】

（訂正前）

上記の国内募集における差引手取概算額16,683百万円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限7,235百万円については、海外募集における差引手取概算額27,476百万円と併せて、当社グループの流通小売事業を担う株式会社トライアルカンパニー、リテールAI事業を担う株式会社Retail AI及び同社の子会社である株式会社Retail SHIFTへの投融資資金として全額を充当する予定であります。

株式会社トライアルカンパニーでは、今般調達する資金を 新規出店及び既存店の改装のための設備投資資金、 物流センターへの設備投資資金、 飲料水工場の設備投資資金並びに 借入金の返済資金に充当する予定です。

新規出店及び既存店の改装のための設備投資資金

新規出店及び既存店の改装を目的とした設備投資資金として19,052百万円（2024年6月期15,945百万円、2025年6月期3,106百万円）を充当する予定です。

流通小売業にとって、新規出店や既存店の改装を継続的に実施することで売上高の拡大を図ることが重要な施策であり、当社グループにとっても重要な成長ドライバーの一つになります。また、当社グループでは、特定のエリアに複数フォーマットの店舗をドミナント展開することで、当該エリア全体の市場シェアを拡大することを目指しており、調達資金を出店費用等に充当することで、更なる企業価値の向上を目指す予定です。

物流センターへの設備投資資金

新設する物流センターの土地・建屋・車両・システム投資などの設備投資資金として13,529百万円（2024年6月期6,005百万円、2025年6月期7,524百万円）を充当する予定です。

ドミナント戦略を更に加速する上ではエリアごとの物流網を適切に整備することが不可欠であり、各エリアの物流機能充実に向けて調達資金を活用する予定です。

飲料水工場の設備投資資金

飲料水工場の増設に向けた設備投資資金として2,500百万円（2025年6月期2,500百万円）を充当する予定です。

当社グループでは、「食」を中心とした繁盛店を拡大することとあわせて、製造小売業への変革も重要な経営課題として認識しております。現在主力商品の一つとなっているプライベートブランドである飲料水の生産能力を更に拡大すること、また生産商品を拡充することで、製造小売業としての機能拡充を目指す予定です。

借入金の返済資金

借入金の返済資金として8,000百万円（2024年6月期4,000百万円、2025年6月期4,000百万円）を充当する予定です。

また、株式会社Retail AI及び同社の子会社である株式会社Retail SHIFTでは、今般調達する資金を スマートショッピングカートの製造資金及び 事業拡大に向けた運転資金に充当する予定です。

スマートショッピングカートの製造資金

リテールAI事業の主力プロダクトであるスマートショッピングカートの製造資金として7,311百万円（2024年6月期2,088百万円、2025年6月期5,222百万円）を充当する予定です。

当社グループでは流通小売事業にITやIoTなどのデジタルテクノロジーを取り入れる「リテールテック」を活用し、流通業界に存在する『ムダ・ムラ・ムリ』を削減することを推進しており、スマートショッピングカートはレジ待ち時間の短縮やレジ対応の店舗従業員のオペレーションの効率化を図れるプロダクトです。

現在は当社グループへの展開を中心としておりますが、当社グループ外の小売企業への外販も推進しており、将来的には外販用のスマートショッピングカートの製造が当社グループの企業価値向上に資すると考えております。

なお、外販に関する計画の変更等により、スマートショッピングカートの製造資金に充当できなかった場合は、当該手取金の全部又は一部を、流通小売事業における設備投資資金（新規出店及び既存店の改装のための設備投資資金）に充当する予定です。

事業拡大に向けた運転資金

リテールテックを推進する上で開発を担うエンジニアを確保することは重要な経営課題として認識しており、今後の業容拡大に向けた採用・人件費等を中心として2024年6月期に残額を充当する予定です。

なお、今般調達する資金が上記充当予定額より超過し残余が生じた場合には、当該残余は株式会社トライアルカンパニーへの投融資資金として全額を充当する予定であり、株式会社トライアルカンパニーでは当該残余を 新規出店及び既存店の改装のための設備投資資金として追加的に充当する予定であります。

（注） 設備投資の内容については、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

（訂正後）

上記の国内募集における差引手取概算額15,832百万円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限6,841百万円については、海外募集における差引手取概算額26,089百万円と併せて、当社グループの流通小売事業を担う株式会社トライアルカンパニー、リテールAI事業を担う株式会社Retail AI及び同社の子会社である株式会社Retail SHIFTへの投融資資金として全額を充当する予定であります。

株式会社トライアルカンパニーでは、今般調達する資金を 新規出店及び既存店の改装のための設備投資資金、物流センターへの設備投資資金、飲料水工場の設備投資資金並びに 借入金の返済資金に充当する予定です。

新規出店及び既存店の改装のための設備投資資金

新規出店及び既存店の改装を目的とした設備投資資金として16,422百万円（2024年6月期15,945百万円、2025年6月期476百万円）を充当する予定です。

流通小売業にとって、新規出店や既存店の改装を継続的に実施することで売上高の拡大を図ることが重要な施策であり、当社グループにとっても重要な成長ドライバーの一つになります。また、当社グループでは、特定のエリアに複数フォーマットの店舗をドミナント展開することで、当該エリア全体の市場シェアを拡大することを目指しており、調達資金を出店費用等に充当することで、更なる企業価値の向上を目指す予定です。

物流センターへの設備投資資金

新設する物流センターの土地・建屋・車両・システム投資などの設備投資資金として13,529百万円（2024年6月期6,005百万円、2025年6月期7,524百万円）を充当する予定です。

ドミナント戦略を更に加速する上ではエリアごとの物流網を適切に整備することが不可欠であり、各エリアの物流機能充実に向けて調達資金を活用する予定です。

飲料水工場の設備投資資金

飲料水工場の増設に向けた設備投資資金として2,500百万円（2025年6月期2,500百万円）を充当する予定です。

当社グループでは、「食」を中心とした繁盛店を拡大することとあわせて、製造小売業への変革も重要な経営課題として認識しております。現在主力商品の一つとなっているプライベートブランドである飲料水の生産能力を更に拡大すること、また生産商品を拡充することで、製造小売業としての機能拡充を目指す予定です。

借入金の返済資金

借入金の返済資金として8,000百万円（2024年6月期4,000百万円、2025年6月期4,000百万円）を充当する予定です。

また、株式会社Retail AI及び同社の子会社である株式会社Retail SHIFTでは、今般調達する資金を スマートショッピングカートの製造資金及び 事業拡大に向けた運転資金に充当する予定です。

スマートショッピングカートの製造資金

リテールAI事業の主力プロダクトであるスマートショッピングカートの製造資金として7,311百万円（2024年6月期2,088百万円、2025年6月期5,222百万円）を充当する予定です。

当社グループでは流通小売事業にITやIoTなどのデジタルテクノロジーを取り入れる「リテールテック」を活用し、流通業界に存在する『ムダ・ムラ・ムリ』を削減することを推進しており、スマートショッピングカートはレジ待ち時間の短縮やレジ対応の店舗従業員のオペレーションの効率化を図れるプロダクトです。

現在は当社グループへの展開を中心としておりますが、当社グループ外の小売企業への外販も推進しており、将来的には外販用のスマートショッピングカートの製造が当社グループの企業価値向上に資すると考えております。

なお、外販に関する計画の変更等により、スマートショッピングカートの製造資金に充当できなかった場合は、当該手取金の全部又は一部を、流通小売事業における設備投資資金（新規出店及び既存店の改装のための設備投資資金）に充当する予定です。

事業拡大に向けた運転資金

リテールテックを推進する上で開発を担うエンジニアを確保することは重要な経営課題として認識しており、今後の業容拡大に向けた採用・人件費等を中心として2024年6月期に1,000百万円を充当する予定です。

- (注) 設備投資の内容については、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

(訂正前)

2023年4月3日（以下、「売出価格等決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で日本国内における売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額（円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称 |
|------|-------------------|-----------|---------------|---|
| - | 入札方式のうち入札による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング方式 | 1,855,600 | 3,711,200,000 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI Ventures Two株式会社 200,000株 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 株式会社日本政策投資銀行 200,000株 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村ホールディングス株式会社 200,000株 熊本県熊本市中央区練兵町1番地 株式会社肥後銀行 100,000株 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号 株式会社福岡銀行 100,000株 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 株式会社みずほ銀行 100,000株 東京都千代田区麹町五丁目1番1号 住友不動産麹町ガーデンタワー 芙蓉総合リース株式会社 100,000株 千葉県千葉市花見川区 中山 哲良 60,000株 福岡県糟屋郡粕屋町 山崎 敦夫 60,000株 福岡県福岡市西区 石橋 亮太 58,300株 福岡県北九州市八幡西区 笹渕 勝 53,100株 |

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----|--------|--|----------------|-------------------------------|
| | | | | 福岡県小郡市 吉田 淳 46,600株 |
| | | | | 千葉県船橋市 坂本 圭司 40,300株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 百武 佳美 38,800株 |
| | | | | 福岡県京都郡みやこ町 森 俊二 37,600株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 田中 浩也 35,700株 |
| | | | | 福岡県福岡市博多区 阿部 俊之 31,500株 |
| | | | | 福岡県福岡市西区 寺崎 雅彦 31,500株 |
| | | | | 神奈川県鎌倉市 後藤 睦男 31,400株 |
| | | | | 福岡県田川郡川崎町 山下 和之 29,500株 |
| | | | | 福岡県宮若市 矢野 博幸 26,400株 |
| | | | | 福岡県福岡市東区 金光 洋 25,900株 |
| | | | | 福岡県福岡市博多区 岡菌 修 25,000株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 楢木野 仁司 22,600株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 馬場 千昌 22,100株 |
| | | | | 福岡県福岡市東区 田坂 欣也 18,900株 |

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----|--------|--|----------------|--------------------------------|
| | | | | 福岡県古賀市 中井 敦 18,900株 |
| | | | | 福岡県北九州市小倉南区 徳岡 毅 17,700株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 牧草 光彦 15,900株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡篠栗町 池下 光史 15,100株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 古賀 輝幸 15,100株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 上野 真之 13,500株 |
| | | | | 福岡県古賀市 梶原 茂浩 12,700株 |
| | | | | 福岡県福岡市中央区 鶴川 伸一 10,200株 |
| | | | | 福岡県北九州市八幡西区 高橋 宏侍 9,900株 |
| | | | | 福岡県糸島市 塩川 直之 9,500株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 春本 徹 6,500株 |
| | | | | 福岡県宮若市 松重 広一 2,600株 |
| | | | | 栃木県那須塩原市 副島 康宏 2,000株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 有光 和孝 1,600株 |

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|--------|-----------|----------------|-------------------------------|
| | | | | 福岡県北九州市八幡西区 枝村 力 1,600株 |
| | | | | 福岡県福岡市東区 熊坂 直也 1,600株 |
| | | | | 福岡県直方市 森田 彰 1,600株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡篠栗町 内山 智博 1,200株 |
| | | | | 福岡県田川市 玉貞 健志 1,200株 |
| | | | | 福岡県太宰府市 牛原 純二 1,000株 |
| | | | | 福岡県福岡市博多区 野中 英一 1,000株 |
| 計(総売出株式) | - | 1,855,600 | 3,711,200,000 | - |

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,000円)で算出した見込額であります。

4 売出株式数については、今後変更される可能性があります。

5 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、本件募集及び引受人の買取引受による売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うため、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

6 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び後記「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。

7 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)6に記載のとおり、グローバル・オファリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされます。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照ください。

8 国内募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

(訂正後)

2023年4月3日(以下、「売出価格等決定日」という。)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で日本国内における売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|------|-----------------------|-----------|----------------|---|
| - | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 1,855,600 | 3,525,640,000 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 SBI Ventures Two株式会社 200,000株 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 株式会社日本政策投資銀行 200,000株 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村ホールディングス株式会社 200,000株 熊本県熊本市中央区練兵町1番地 株式会社肥後銀行 100,000株 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号 株式会社福岡銀行 100,000株 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 株式会社みずほ銀行 100,000株 東京都千代田区麹町五丁目1番1号 住友不動産麹町ガーデンタワー 芙蓉総合リース株式会社 100,000株 千葉県千葉市花見川区 中山 哲良 60,000株 福岡県糟屋郡粕屋町 山崎 敦夫 60,000株 福岡県福岡市西区 石橋 亮太 58,300株 福岡県北九州市八幡西区 笹瀨 勝 53,100株 |

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----|--------|--|----------------|-------------------------------|
| | | | | 福岡県小郡市 吉田 淳 46,600株 |
| | | | | 千葉県船橋市 坂本 圭司 40,300株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 百武 佳美 38,800株 |
| | | | | 福岡県京都郡みやこ町 森 俊二 37,600株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 田中 浩也 35,700株 |
| | | | | 福岡県福岡市博多区 阿部 俊之 31,500株 |
| | | | | 福岡県福岡市西区 寺崎 雅彦 31,500株 |
| | | | | 神奈川県鎌倉市 後藤 睦男 31,400株 |
| | | | | 福岡県田川郡川崎町 山下 和之 29,500株 |
| | | | | 福岡県宮若市 矢野 博幸 26,400株 |
| | | | | 福岡県福岡市東区 金光 洋 25,900株 |
| | | | | 福岡県福岡市博多区 岡菌 修 25,000株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 楢木野 仁司 22,600株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 馬場 千昌 22,100株 |
| | | | | 福岡県福岡市東区 田坂 欣也 18,900株 |

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----|--------|--|----------------|--------------------------------|
| | | | | 福岡県古賀市 中井 敦 18,900株 |
| | | | | 福岡県北九州市小倉南区 徳岡 毅 17,700株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 牧草 光彦 15,900株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡篠栗町 池下 光史 15,100株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 古賀 輝幸 15,100株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 上野 真之 13,500株 |
| | | | | 福岡県古賀市 梶原 茂浩 12,700株 |
| | | | | 福岡県福岡市中央区 鶴川 伸一 10,200株 |
| | | | | 福岡県北九州市八幡西区 高橋 宏侍 9,900株 |
| | | | | 福岡県糸島市 塩川 直之 9,500株 |
| | | | | 福岡県福岡市南区 春本 徹 6,500株 |
| | | | | 福岡県宮若市 松重 広一 2,600株 |
| | | | | 栃木県那須塩原市 副島 康宏 2,000株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡粕屋町 有光 和孝 1,600株 |

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|--------|-----------|----------------|-------------------------------|
| | | | | 福岡県北九州市八幡西区 枝村 力 1,600株 |
| | | | | 福岡県福岡市東区 熊坂 直也 1,600株 |
| | | | | 福岡県直方市 森田 彰 1,600株 |
| | | | | 福岡県糟屋郡篠栗町 内山 智博 1,200株 |
| | | | | 福岡県田川市 玉貞 健志 1,200株 |
| | | | | 福岡県太宰府市 牛原 純二 1,000株 |
| | | | | 福岡県福岡市博多区 野中 英一 1,000株 |
| 計(総売出株式) | - | 1,855,600 | 3,525,640,000 | - |

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 2 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 3 売出価額の総額は、仮条件(1,800円~2,000円)の平均価格(1,900円)で算出した見込額であります。
- 4 売出株式数については、今後変更される可能性があります。
- 5 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、本件募集及び引受人の買取引受による売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うため、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
- 6 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び後記「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。
- 7 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)6に記載のとおり、グローバル・オファリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされます。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照ください。
- 8 国内募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|-----------------------|-----------|----------------|-------------------------------|
| - | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 3,848,300 | 7,696,600,000 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 |
| 計(総売出株式) | - | 3,848,300 | 7,696,600,000 | - |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものを全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2023年3月8日開催の取締役会において、本件第三者割当増資の決議を行っております。また、大和証券株式会社は、2023年4月12日から2023年5月2日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 国内募集又は引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資も中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,000円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称 |
|----------|-----------------------|-----------|----------------------|-------------------------------|
| - | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| - | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| 普通株式 | ブックビルディング 方式 | 3,848,300 | <u>7,311,770,000</u> | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 |
| 計(総売出株式) | - | 3,848,300 | <u>7,311,770,000</u> | - |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものを全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2023年3月8日開催の取締役会において、本件第三者割当増資の決議を行っております。また、大和証券株式会社は、2023年4月12日から2023年5月2日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 国内募集又は引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資も中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、仮条件（1,800円～2,000円）の平均価格（1,900円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が貸株人から借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2023年3月8日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする以下の内容の本件第三者割当増資の決議を行っております。

| | |
|----------------------|---|
| 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,848,300株 |
| 募集株式の払込金額 | 未定（前記「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。） |
| 割当価格 | 未定（前記「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。） |
| 払込期日 | 2023年5月10日 |
| 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| 払込取扱場所 | 福岡県福岡市中央区天神一丁目13番1号 株式会社みずほ銀行 福岡支店 |

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しのために貸株人から借受ける株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て若しくは下記のシンジケートカバー取引又はその双方により取得した株式により返却します。

また、大和証券株式会社は、上場（売買開始）日から2023年5月2日までの間（シンジケートカバー取引期間）、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が貸株人から借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2023年3月8日及び2023年3月26日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする以下の内容の本件第三者割当増資の決議を行っております。

| | |
|----------------------|---|
| 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,848,300株 |
| 募集株式の払込金額 | 1株につき1,530円 |
| 割当価格 | 未定（前記「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。） |
| 払込期日 | 2023年5月10日 |
| 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| 払込取扱場所 | 福岡県福岡市中央区天神一丁目13番1号 株式会社みずほ銀行 福岡支店 |

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しのために貸株人から借受ける株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て若しくは下記のシンジケートカバー取引又はその双方により取得した株式により返却します。

また、大和証券株式会社は、上場（売買開始）日から2023年5月2日までの間（シンジケートカバー取引期間）、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4．ロックアップについて

（訂正前）

グローバル・オファリングに関連して、貸株人である株式会社Heroic investment、売出人であるSBI Ventures Two株式会社、株式会社肥後銀行、株式会社福岡銀行、株式会社みずほ銀行、芙蓉総合リース株式会社、中山哲良、山崎敦夫、石橋亮太、笹淵勝、吉田淳、坂本圭司、百武佳美、森俊二、田中浩也、阿部俊之、寺崎雅彦、後藤睦男、山下和之、矢野博幸、金光洋、岡園修、榎木野仁司、馬場千昌、田坂欣也、中井敦、徳岡毅、牧草光彦、池下光史、古賀輝幸、上野真之、梶原茂浩、鶴川伸一、高橋宏侍、塩川直之、春本徹、松重広一、副島康宏、有光和孝、枝村力、熊坂直也、森田彰、内山智博、玉貞健志、牛原純二及び野中英一、当社株主である株式会社ティー・エイチ・シー、永田久男、株式会社PALTAC、サントリー株式会社、三井食品株式会社、ヤマエ久野株式会社、加藤産業株式会社、フクシマガリレイ株式会社、亀田晃一、伊藤ハム株式会社、三菱食品株式会社、陳鉉淑、アサヒビール株式会社、エスフーズ株式会社、麒麟麦酒株式会社、宝酒造株式会社、株式会社電通グループ、株式会社日本アクセス、竹中洋、日本ハム株式会社、西川晋二、中山福株式会社、野田大輔、東洋水産株式会社及びその他441名並びに上記に含まれない当社の新株予約権者である191名は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2023年10月8日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（但し、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために大和証券株式会社に対して当社普通株式の貸付けを行うこと等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中はジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（但し、本件募集、本件第三者割当増資及び株式分割等を除く。）を行わない旨を合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部又は一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

（訂正後）

グローバル・オファリングに関連して、貸株人である株式会社Heroic investment、売出人であるSBI Ventures Two株式会社、株式会社肥後銀行、株式会社福岡銀行、株式会社みずほ銀行、芙蓉総合リース株式会社、中山哲良、山崎敦夫、石橋亮太、笹淵勝、吉田淳、坂本圭司、百武佳美、森俊二、田中浩也、阿部俊之、寺崎雅彦、後藤睦男、山下和之、矢野博幸、金光洋、岡園修、榎木野仁司、馬場千昌、田坂欣也、中井敦、徳岡毅、牧草光彦、池下光史、古賀輝幸、上野真之、梶原茂浩、鶴川伸一、高橋宏侍、塩川直之、春本徹、松重広一、副島康宏、有光孝、枝村力、熊坂直也、森田彰、内山智博、玉貞健志、牛原純二及び野中英一、当社株主である株式会社ティー・エイチ・シー、永田久男、株式会社PALTAC、サントリー株式会社、三井食品株式会社、ヤマエ久野株式会社、加藤産業株式会社、フクシマガリレイ株式会社、亀田晃一、伊藤ハム株式会社、三菱食品株式会社、陳鉉淑、アサヒビール株式会社、エスフーズ株式会社、麒麟麦酒株式会社、宝酒造株式会社、株式会社電通グループ、株式会社日本アクセス、竹中洋、日本ハム株式会社、西川晋二、中山福株式会社、野田大輔、東洋水産株式会社及びその他444名並びに上記に含まれない当社の新株予約権者である191名は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2023年10月8日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（但し、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために大和証券株式会社に対して当社普通株式の貸付けを行うこと等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中はジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（但し、本件募集、本件第三者割当増資及び株式分割等を除く。）を行わない旨を合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部又は一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第二部【企業情報】

第3【設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】（2022年12月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

(訂正前)

| セグメントの名称 | 会社名 | 設備の内容 | | 投資予定金額 | | 資金の調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|----------|---------------|--------------|----------|-------------|---------------|------------|------------------|-----------------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 流通小売事業 | ㈱トライアルカンパニー | 新規出店の設備投資 | 建物及び構築物等 | 44,086 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2025年4月 | 2023年2月～2025年6月 | 注2 |
| | | 店舗改装の設備投資 | 建物及び構築物等 | 8,391 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2025年5月 | 2023年2月～2025年6月 | 注2 |
| | | 物流施設の設備投資 | 建物及び構築物等 | 14,021 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2025年4月 | 2023年2月～2025年6月 | 注2 |
| | | 飲料水工場の設備投資 | 建物及び構築物等 | 3,300 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2024年7月 | 2023年6月～2025年1月 | 注2 |
| | | 製造工場の設備投資 | 建物及び構築物等 | 1,368 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年4月～2023年12月 | 2023年6月～2024年2月 | 注2 |
| リテールAI事業 | ㈱Retail SHIFT | 外部展開用IoTデバイス | 工具器具及び備品 | 8,094 | - | 増資資金及び自己資金 | - | 2023年3月～2025年6月 | 注2 |

(注記省略)

(訂正後)

| セグメントの名称 | 会社名 | 設備の内容 | | 投資予定金額 | | 資金の調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|----------|---------------|--------------|----------|-------------|---------------|------------|------------------|-----------------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 流通小売事業 | ㈱トライアルカンパニー | 新規出店の設備投資 | 建物及び構築物等 | 44,086 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2025年4月 | 2023年2月～2025年6月 | 注2 |
| | | 店舗改装の設備投資 | 建物及び構築物等 | 8,391 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2025年5月 | 2023年2月～2025年6月 | 注2 |
| | | 物流施設の設備投資 | 建物及び構築物等 | 14,021 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2025年4月 | 2023年2月～2025年6月 | 注2 |
| | | 飲料水工場の設備投資 | 建物及び構築物等 | 3,300 | - | 増資資金及び自己資金 | 2023年1月～2024年7月 | 2023年6月～2025年1月 | 注2 |
| | | 製造工場の設備投資 | 建物及び構築物等 | 1,368 | - | 自己資金 | 2023年4月～2023年12月 | 2023年6月～2024年2月 | 注2 |
| リテールAI事業 | ㈱Retail SHIFT | 外部展開用IoTデバイス | 工具器具及び備品 | 8,094 | - | 増資資金及び自己資金 | - | 2023年3月～2025年6月 | 注2 |

(注記省略)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

[6]第9回新株予約権

(訂正前)

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 2021年10月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社従業員 1 子会社従業員 20 (注)5. |
| 新株予約権の数(個) | 307 (注)1. |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 299[59,800] (注)1.6. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 270,000[1,350] (注)2.6. |
| 新株予約権の行使期間 | 2026年10月23日から2031年10月21日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 270,000[1,350] 資本組入額 135,000[675] (注)6. |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、監査役、従業員の地位又はこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の権利行使は認めないものとする。 本新株予約権の行使は、1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認めないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権につき、第三者に対する譲渡、担保設定その他の処分をすることはできないものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4. |

(注記省略)

(訂正後)

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 2021年10月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社従業員 1 子会社従業員 20 (注)5 . |
| 新株予約権の数(個) | 299 (注)1 . |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) | 普通株式 299[59,800] (注)1 . 6 . |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 270,000[1,350] (注)2 . 6 . |
| 新株予約権の行使期間 | 2026年10月23日から2031年10月21日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 270,000[1,350] 資本組入額 135,000[675] (注)6 . |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、監査役、従業員の地位又はこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の権利行使は認めないものとする。 本新株予約権の行使は、1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認めないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権につき、第三者に対する譲渡、担保設定その他の処分をすることはできないものとする。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 . |

(注記省略)